



## 2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月14日

上場会社名 株式会社テンダ 上場取引所 東  
 コード番号 4198 URL <https://www.tenda.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小林 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 藺部 晃 (TEL) 03-3590-4150  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年5月期第2四半期の連結業績(2021年6月1日~2021年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	1,540	—	140	—	131	—	86	—
2021年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 86百万円(—%) 2021年5月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	41.45	39.60
2021年5月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2021年5月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年5月期第2四半期の数値及び2022年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2021年6月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から2022年5月期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	2,655	1,879	70.8
2021年5月期	1,875	1,002	53.4

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 1,879百万円 2021年5月期 1,002百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,431	14.9	320	△6.4	310	△7.7	228	1.9	107.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期2Q	2,123,000株	2021年5月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	—株	2021年5月期	157,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年5月期2Q	2,083,000株	2021年5月期2Q	—株

(注) 2021年5月期2Qについては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年5月期2Qの期中平均株式数(四半期累計)は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響もあり先行き不透明な状況が続きました。一方で、2021年1月以降主要な都道府県及び都市を中心に断続的に発令・適用されていた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が9月末で解除され、変異株の発生等による感染者数の推移に注視が必要なものの、今後の経済活動の活性化が期待されております。

当社グループのITソリューション事業及びビジネスプロダクト事業が属するITサービス市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響下でも景気は回復局面にあります。特に中小企業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の遅れが指摘されていますが、当社としては、これらの需要に対応していくことでビジネスチャンスが創出できる状況にあります。ゲームコンテンツ事業は、海外企業による日本市場の切り崩しが徐々に見られており、業界内の競争がさらに厳しさを増しております。

このような状況のもと、ITソリューション事業においては、受託開発と「ITソリューションのサブスクリプションモデル」と銘打つ「テンダラボ」(非常駐型準委任契約による開発)の契約推進を実施いたしました。また、株式会社博報堂プロダクツ、東北エリアのSI企業8社とともに「博報堂プロダクツテクノロジーズ東北」を設立し、顧客の課題を解決する拡張性のあるSI開発体制を構築するなどアライアンス強化に取り組んでまいりました。ビジネスプロダクト事業においては、行動制限の緩和を機に展示会等への参加や製品認知度向上のための広告宣伝を行う一方で既存製品の付加価値向上のためのバージョンアップや新サービスのための研究開発活動を実施いたしました。ゲームコンテンツ事業においては主力タイトルの運営強化に加えて原価を中心としたコスト管理に注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,540百万円、営業利益は140百万円、経常利益は131百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は9百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円増加しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、企業のDX化等に向けた投資等が活性化されつつある状況もあり受託開発が順調に推移、また上記の「テンダラボ」も想定を上回る受注があったことなどから、売上高は1,052百万円、セグメント利益は366百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は8百万円増加し、セグメント利益は5百万円増加しております。

#### (ビジネスプロダクト事業)

ビジネスプロダクト事業においては、緊急事態宣言発令により営業活動の滑り出しに影響がございましたが、主力製品が堅調に推移しております。加えて新サービスの開発を進め11月末に「Dojoウェブマニュアル」をリリースいたしました。その結果、売上高は255百万円、セグメント利益は22百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は0百万円増加し、セグメント利益は0百万円増加しております。

#### (ゲームコンテンツ事業)

ゲームコンテンツ事業においては、主力プラットフォームにおける競合ゲームの活況を受け、自社タイトル「ヴァンパイア†ブラッド」等の業績に影響が出たため追加の集客施策などのイベントを実施しつつも原価を中心としたコスト削減に注力いたしました。しかしながら、新規受託タイトル「新選組〜桜華妖乱〜」が伸び悩み受託元がサービス終了を判断したこともあり、売上高は231百万円、セグメント利益は2百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高及びセグメント利益への影響はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態については、次のとおりであります。

## ①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ780百万円増加し、2,655百万円となりました。

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、2,395百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加が652百万円あったこと、売上債権の増加が106百万円あったこと等によります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、260百万円となりました。これは有形固定資産の減少が6百万円あったこと、ソフトウェアの増加が1百万円あったこと、投資その他の資産の増加が5百万円あったことによります。

## ②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、776百万円となりました。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、561百万円となりました。これは主に短期借入金の減少が50百万円あったこと、1年内返済予定の長期借入金の減少が15百万円あったこと、未払消費税等の減少が21百万円あったこと、買掛金の増加が29百万円あったこと、賞与引当金の増加が20百万円あったこと等によります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、215百万円となりました。これは長期借入金の減少が61百万円あったことによります。

## ③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ876百万円増加し、1,879百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を86百万円計上したこと、株式上場による新株発行及び自己株式の処分に伴い資本金及び資本剰余金の増加が692百万円あったこと、自己株式の減少が144百万円あったこと、剰余金の配当を44百万円行ったこと等によります。

収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が3百万円減少したこと等により純資産が減少しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて652百万円し、1,923百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、14百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益132百万円及び仕入債務の増加額29百万円となっております。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加額102百万円及び法人税等の支払額70百万円となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、18百万円となりました。資金の使用の主な要因は、無形固定資産の取得による支出19百万円及び投資有価証券の取得による支出1百万円であり、資金の獲得の主な要因は、投資有価証券の売却による収入1百万円となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、656百万円となりました。資金の獲得の要因は、株式の発行による収入367百万円及び自己株式の処分による収入469百万円であり、資金の使用の主な要因は、

短期借入金の純減少額50百万円、長期借入金の返済による支出77百万円及び配当金の支払額44百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月15日の「2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました2022年5月期通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に修正がある場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,271,069	1,923,321
受取手形及び売掛金	303,848	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	410,839
商品	855	2,033
仕掛品	12,125	13,828
貯蔵品	2,652	2,638
その他	26,644	44,656
貸倒引当金	△1,807	△2,303
流動資産合計	1,615,388	2,395,014
固定資産		
有形固定資産	31,684	25,591
無形固定資産		
ソフトウェア	59,562	60,963
その他	242	242
無形固定資産合計	59,804	61,205
投資その他の資産	168,937	174,179
固定資産合計	260,426	260,976
資産合計	1,875,815	2,655,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,048	111,115
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	146,944	131,085
未払法人税等	71,268	64,048
賞与引当金	—	20,864
製品保証引当金	—	461
その他	246,114	233,659
流動負債合計	596,376	561,233
固定負債		
長期借入金	276,924	215,520
固定負債合計	276,924	215,520
負債合計	873,300	776,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	283,885
資本剰余金	242,062	750,466
利益剰余金	793,005	831,977
自己株式	△144,911	—
株主資本合計	990,157	1,866,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	—
為替換算調整勘定	11,456	12,907
その他の包括利益累計額合計	12,357	12,907
純資産合計	1,002,514	1,879,236
負債純資産合計	1,875,815	2,655,990



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,540,373
売上原価	893,300
売上総利益	647,072
販売費及び一般管理費	506,473
営業利益	140,598
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	11
助成金収入	2,311
その他	21
営業外収益合計	2,354
営業外費用	
支払利息	1,127
為替差損	1,710
株式公開費用	8,830
営業外費用合計	11,669
経常利益	131,284
特別利益	
投資有価証券売却益	1,601
特別利益合計	1,601
税金等調整前四半期純利益	132,885
法人税、住民税及び事業税	53,826
法人税等調整額	△7,277
法人税等合計	46,548
四半期純利益	86,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,336

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	86,336
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△900
為替換算調整勘定	1,451
その他の包括利益合計	550
四半期包括利益	86,886
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	86,886
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	132,885
減価償却費	24,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	496
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	461
受取利息及び受取配当金	△20
助成金収入	△2,311
支払利息	1,127
株式公開費用	8,830
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,146
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,035
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,864
未払金の増減額 (△は減少)	7,557
未払費用の増減額 (△は減少)	2,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,353
前受収益の増減額 (△は減少)	△2,135
預り金の増減額 (△は減少)	△6,076
その他	14,464
小計	86,549
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△1,086
法人税等の支払額	△70,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△193
無形固定資産の取得による支出	△19,890
投資有価証券の取得による支出	△1,000
投資有価証券の売却による収入	1,909
敷金及び保証金の回収による収入	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入金の返済による支出	△77,263
株式の発行による収入	367,770
自己株式の処分による収入	469,430
配当金の支払額	△44,232
株式公開費用による支出	△8,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	656,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	△497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652,251
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,923,321

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、2021年6月9日を払込期日とする公募増資による新株式123,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ183,885千円増加しております。また、2021年6月9日を払込期日とする自己株式の処分157,000株により、資本剰余金が324,519千円増加し、自己株式が144,911千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が283,885千円、資本剰余金が750,466千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点として、受託開発契約について、従来は、受託開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受託開発契約については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,729千円増加し、売上原価は3,343千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,386千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は3,132千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,052,974	255,799	231,599	1,540,373	—	1,540,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,809	—	—	8,809	△8,809	—
計	1,061,783	255,799	231,599	1,549,182	△8,809	1,540,373
セグメント利益	366,855	22,489	2,099	391,444	△250,845	140,598

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△250,845千円は、セグメント間取引消去10,638千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△261,483千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ITソリューション事業」の売上高は8,956千円増加、セグメント利益は5,612千円増加し、「ビジネスプロダクト事業」の売上高は773千円増加、セグメント利益は773千円増加しております。「ゲームコンテンツ事業」につきましては、売上高及びセグメント利益への影響はありません。